

第2回首都機能のバックアップに係る研究会議事録

- 1 日 時 平成 29 年 8 月 30 日（水） 15 時 00 分から 17 時 00 分まで
- 2 場 所 大阪市役所 屋上階（P1）会議室
- 3 議 題 (1) 行政分野のバックアップ機能強化に向けた検討
(2) 経済分野のバックアップ機能強化に向けた検討
(3) その他
- 4 出席委員 岩田委員、辻委員、林委員、紅谷委員、相浦委員、河本委員、西村委員、松井委員、
阪田委員、川口委員、橋本委員、清水委員、田中委員、天田委員、大西委員
- 5 意見要旨
 - 資料に各省庁の通常業務の代替に関する表があるが、これの非常時版が必要。
 - 通常業務の候補について、システムの運用、事務的な手続きや受付など、霞が関の権限や高度な判断の必要性が低い業務は比較的受け取りやすいのではないかと。
 - 応急業務は現地から外しにくいものが多いが、問合せ受付など、マンパワーが必要であるがある程度機械的にできるものは外に出すこともできるのではないかと。
 - 受け皿として府市がどう関わるのか、(省庁に対するインセンティブの) イメージを持つ必要がある。
 - 国の権限を府市が即座に引き受けることはできない。地方支分部局などが、首都圏にある機関の受け皿になれるのか、それに対して府市がどうサポートできるのかを整理すべき。関西が持っている機能は何なのかを具体化していく必要がある。
 - 危機時と平時では各省庁業務の優先順位が変わってくると想像される。省庁レベルで甚大な被害がでる場合、彼らは災害対応に追われることになる。その時に関西では、危機時においては優先順位が低い通常業務を引き受けて、彼らに危機対応のリソースを裂かせる余裕を持たせることも応援になる。権限人材を含め移動してもらいやすく、場合によっては権限そのものを移管してもらいやすい状況も生じるのではないかと。
 - 司令塔機能は、現地で権限のある人でないとできないことが多い。司令塔機能をもってくるよりは、応急対策業務で高度な意思決定を伴わないものを検討すると進みやすいのでは。
 - 官邸を中心とした災害対策機能の部分と通常業務があり、その間に応急業務があり、それはどう指揮をとるのか、どう調整するのか、それを関西で引き受けられるのか。
 - 気象庁は大阪管区気象台が東京大手町の気象庁の代替を担う位置付けがされている。そういう業務がどこまであるか可能性も含めて調べると、その中で全体が組み立っていくのではないかと。
 - バックアップ機能ということは、東京がダメになったとき大阪で引き受けることだと思うが、東京が立ち直ったらすぐに業務を返すイメージか。（⇒返っていく形を考えるのが現実的）
 - 企業アンケートの結果を踏まえ、有事の際の緊急避難先としての関西の優位性をとりまとめて、対外的に発信したらどうか。
 - 災害対策基本法で指定された公共機関、例えば日銀に、東京が麻痺したらどこがその機能を担うのかを聞くと大阪が担うとのことであった。逆に、大阪が麻痺したらどこが代替するのかを聞くと、東京が維持するとのこと。NHKは、大阪放送局が東京と同じ機能を持ち、毎日 14 時のニュースを大阪から放送している。日通も指定公共機関のひとつだが、東京本社が麻痺したら大阪支店が代替し、東京本店が麻痺したら災害対策統括本部・本社代行になると B C P に位置付けているとのこと。民間と行政・省庁の間の機関ではこのような動きが進んでいる。民間ではバックアップ体制の構築・中枢機能のデュアル化が進んでいるため、行政機能のバックアップを持っていくという議論ではなく民間企業は既に大阪をバックアップ拠点として体制を構築していることから、民間主導のアプローチをすればいいのでは。

- 指定公共機関、防災関係機として位置付けられている機関の中枢本部について、全てが東京で調整できるかという、大阪にもってくる方が効率的にできる場合もあり、そういったアプローチもあると思う。
- 関西で司令塔機能を代替するといっても、ホットスタンバイで常に代替できる状態を維持できるならタイムラグも埋められるが、災害が起こってから体制をつくるならそれほど早くないので、難しいか。
- 今後の進め方の基本は、首都が非常に困難な状況に陥ったときに、関西に何ができるのかということ。関西が何かすることで、「首都圏の災害対応キャパシティの最大化」「日本全体の災害対応能力の最適化」を図るのが大前提。そのために関西がこれをして、それが結果的に代替につながる、という流れ。
- 仮に関西支援本部ができたとして、自治体の連合体と関西にある国の支分局が入って支援することとして、例えば国出向経験がある自治体職員を首都圏に送り込むというのもあり。
- その組織で東京が麻痺したときに調整を関西でやることにして、各機関に関西に来てもらって、食料の調達、石油をどう運ぶか、D-MATや援助隊の派遣なども大阪で調整する。通常業務も、業務の一部は大阪でやる。東京でなければできない業務をする人以外の人に関西にきたら、その分、霞ヶ関のスペースも空く。
- 国の職員は庁舎に泊り込みになり、家族への対応が困難な状況に。「関西にやってほしいのは、家族を引き取ること」という意見もある。
- 日銀やNHKのように普段から関西に何かあるわけではないので、関西の方が司令塔機能を早く立ち上げるのは困難。
- 災害として首都直下地震を想定しているなら代替拠点は関東圏内で十分であり、関西に司令塔をもっていかなければならない可能性は低い。過去の当会のヒアリングでは、政府の司令塔が東京から遠くに行ってしまうのは、対外的にマイナスメッセージになるので困難という意見もあった。
- 「司令塔機能」もひとくくりでなく、政府の災害対策本部、各省庁災害対策本部など、丁寧にみて、応急業務、他地域に任せる業務などを見ていく必要があると感じている。
- 企業も首都圏から出て行かなければならないことになったら、家族の話からホテル・旅館のキャパシティなどということも含めて、関西圏は大きな選択肢となりうるのではないか。
- 災害直後の緊急の状況と、もう少し長く、緊急対応は終わったがビジネスをする環境として首都圏に居づらい状況は分けて考えるべき。
- コンビニ協会、石油連盟、トラック協会など、国が支援を要請するときは業界団体が窓口。しかしその拠点ほとんどが東京。団体の事務局が機能しないとき、関西に臨時本部をつくってもらおうというのは、あってもいい話。
- 調整機能が首都圏で壊滅したときに、関西で調整機能をとる能力をもった部門があれば良い。それを提案で入れても良い。そこも丁寧に調べてほしい。たぶん各団体でBCPを決めているのではないか。
- 関西広域連合委員会には関西圏域の府県、指定都市が参画しており、関西全体で議論できる場が既にある。大阪府市だけでなく、関西広域連合としても一緒に考えていきたい。
- 指定公共機関が責任を果たすためには、普通に考えれば、本部がダウンすれば代替をどこにするかということは、社内で議論されているはずなので、そのあたりの情報を引き出したり、企業への提案ができれば良い。
- 大阪に拠点が無い場合は、企業に「バックアップ」を理由に大阪に来てもらうことは難しいと思う。首都圏企業へのアンケート実施については、例えば、大阪に何らかの拠点があるような企業を対象に、BCPの位置づけを強化するような意向や予定があるかを聞いてはどうか。
- 公益的な意味合いを持った企業のクラスターが関西にそれなりに集積しているということも、バックアップを考えるうえでは重要な視点かもしれない。同業他社が多数集積しているところには、同業種の

企業はバックアップ拠点を置きやすかったり、投資がしやすいということもあるので、そのような集積が関西にあることを示すことは非常に重要。

- テレビ局については、キー局でも東京所在の地方局という位置付けであり、系列局同士でのバックアップが難しいと聞いたことがある。NHKは全国に拠点があるため例外と思われる。新聞社については、印刷などの協定については、かなり進んでいる。
- ムーブメントを作る動きも必要。バックアップと言えば関西ということで、民間企業が何か考える時でも、首都直下であった場合でも、近くの中部ではなく関西だというムーブメント。そのためには先ほど来から紹介されているような良い事例（日銀、気象庁等）を探す必要がある。例えば、通信事業者の中には、東の方の制御機能がダウンした場合、西の方に同じような機能を持っていて、大阪に切り替えられるという話も聞いている。先進的な取組みは大阪でやっているということを出し、良い事例とセットでムーブメントを作ることが重要と思う。
- 海外との経済活動において、空港と港湾は非常に重要と思う。関東圏が被災した場合、京浜港や羽田空港にどんな被害想定がされているのか。京浜港や羽田空港が使えない場合、阪神港や関空がどのように代替できるのか。経済活動の中でも割と大きい話だと思うので、そのあたりが分かればありがたい。
- 関西が中心となって色んなことを引き受けるという意気込みが見えるように取組みを進めなければ、きれいごとだけではこの取組みに対する思いは伝わらないと思う。
- 被災地支援は、被災地に入るだけではなく、被災地の外から支援する方法もあり、その数少ない例が災害廃棄物の受け入れであり、環境省が地域ブロック単位や全国レベルでの連携を進めている。他にも避難者を被災地外で受け入れるという取組みもある。いずれの場合も受け入れ側の地元住民の理解等の問題もあるため、まずは実情の把握が重要である。
- 零細・中小企業の方が、関東で大きく被災した場合、大阪は無担保でローンを組ませてあげるから、どんどん大阪に来て再スタートをしてくださいという意気込みがあってもよい。
- 国立大学については、文科省からの指示で全ての大学でBCPが作られているはず。阪神・淡路大震災時の神戸大学では、入試を違う大学で行った例があり、大学間での相互応援協定等も必要であろう。